

J R 四国労組ニュース

令和元年 1 1 月 1 5 日（N o 9 / 1）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／武智 義治

年末手当交渉（2 回目） 要求獲得に向け 誠意ある回答を要請！

J R 四国労組は本日、年末手当等の 2 回目の団体交渉を行った。組合からは要求の獲得に向けて、今日までの組合員の取り組みを粘り強く訴えるなか、会社側からは現段階における考え方が示された。

【現段階における会社側の考え方】

今年度の年末手当については、判断要素としての業績評価の指標や今後の経営見通し等を見極めながら、今後鋭意検討していく。

まず、業績評価の指標について、従来から重視している営業利益は、中間決算における鉄道運輸収入が昨年度に発生した豪雨災害の反動や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により増加したことなどから前年より 1 3 億円改善したものの、4 5 億円の赤字となった。なお、通期の見通しは、1 2 2 億円の赤字で前年より 6 億円改善するものの、計画より 3 億円悪化すると見込んでいる。

また、経常利益の通期の見通しは、計画を 1 0 億円上回るものの、昨年に引き続き多額の赤字を見込んでいる。

なお、今中間決算は、昨年度に発生した豪雨災害からの反動増が大きく影響しており、前々年度と比較すれば、中間決算における営業利益及び通期の営業利益の見通し共に下回っており、当社の経営環境は引き続き厳しい状況にあると認識している。

他方で、世間相場について、「夏冬型年間協定」ですでに決定している企業における年末一時金支給水準の対前年同期比は、全産業平均でマイナスに転じた。また、今年度の人事院勧告では支給月数を年間 4. 5 箇月と引き上げたが、依然として当社と比べて低い水準となっている。

今年度の年末手当については、先に述べた指標、世間相場及び今後の経営見通し等を客観的に判断して、検討を進めていきたいと考えるが、鉄道運輸収入は昨年の災害前の水準まで戻っておらず、今後も当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと想定されることを踏まえ、慎重に検討せざるを得ないと考えている。

なお、支払日については、交渉日程にもよるが 1 2 月 6 日（金）を目途に支払っていきたいと考えている。

J R 四国労組ニュース

令和元年 1 1 月 1 5 日 (N o 9 / 2 終)

発行責任者 / 大谷 清

編集責任者 / 武智 義治

● 要求項目に対する現段階の回答 (会社)

- ・支給額については、社員、エキスパート社員及び契約社員ともに、現段階においては、具体的な回答はできない。引き続き交渉していきたい。
- ・55歳以上の社員の加算金については、加算する考えはない。
- ・エキスパート社員の加算金については、全員一律に加算する考えはない。調査期間内における勤務成績により成績率を適用する。
- ・支払日については、社員、エキスパート社員及び契約社員ともに、12月6日を目途に支払っていきたい。

< 主な交渉内容 >

組合：組合員は今日まで、「安全・安定輸送」を第一義に収入の確保に向け努力すると共に、厳しい要員需給のなか各種効率化施策に理解し協力してきた。その取り組みを最大限評価し、組合員のモチベーション低下を避けるためにも、誠意ある回答を強く要請する。

会社：貴側のこれまでの取り組みは認識しているが、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと想定されることから慎重に検討せざるを得ないと考えている。

組合：中間決算における鉄道運輸収入119億円の確保は、昨年度の西日本豪雨災害に伴う減収分を取り戻すべく、組合員がそれぞれの持ち場で奮闘した結果であることから、目に見える形で評価すべきである。

会社：鉄道運輸収入は消費増税に伴う先買いの影響も含まれており、西日本豪雨災害以前と比較すると同水準まで戻りきっていないのが現状である。

組合：10月からの消費増税に伴い、可処分所得が目減りするなか、家計への影響が大きいことから組合員の年末手当への期待感は大きく、これに応えるべきである。

会社：年末手当については、業績評価の指標や今後の経営見通し等を客観的に判断して検討していく。

組合：55歳以上の組合員は、55歳到達時までと同じ業務に就きながら基本給が減額となることから年末手当における加算額を支給すべきである。また、エキスパート社員においても社員と同様の業務に就いているが、基本賃金が低いことから加算額を支給すべきである。さらに、契約社員も日々の業務に懸命に取り組んでいることから加算額を支給すべきである。

会社：加算額の支給は人件費に大きな影響を与えるため実施は困難である。

組合：我々は、JR四国の経営安定に向け政策課題にも組織をあげて取り組んできた。その成果を目に見える形で評価すべきである。

会社：これまでの政策課題解決に向けた貴側の取り組みは評価している。引き続き会社の体力・社会的すう勢及び貴側の要求趣旨を踏まえ検討していきたい。

交渉終了後、業務対策委員会を開催し、安全安定・輸送や収入の確保、各種効率化施策への取り組みを最大限考慮し、下期に向けてモチベーションを維持するべく誠意ある回答を示すよう会社に強く求め、粘り強く交渉を継続することとした。

以 上